

別記

様式第1号-1 (第4条、第10条、規則第3条及び第14条関係)

事業計画(実績)書
[焼酎蔵元外国人観光客受入環境強化]

1 事業の目的(成果)

2 実施予定事業(実施事業)及び補助金申請額一覧

| 補助対象区分 | 実施内容 | 実施時期 | 県補助金(円) | |
|--------------------|------|------|---------|----------------|
| | | | 対象事業費 | 補助申請額 (補助額) |
| 外国語情報の提供 | | | | |
| 外国語コミュニケーションツールの導入 | | | | |
| 免税店登録 | | | | |
| 決済環境整備 | | | | |
| 合計 | | | | |

※実施する事業分類について記載すること。

※補助申請額 ≤ 対象事業費 × 0.5

※補助申請額の合計 ≤ 20万円

※補助申請額の合計額に千円未満の端数がある場合には切り捨てること。

3 経費の配分

(単位：円)

| 補助対象区分 | 対象事業費 | 補助申請額 (補助額) | 積算根拠 |
|--------------------|-------|----------------|------|
| 外国語情報の提供 | | | |
| 外国語コミュニケーションツールの導入 | | | |
| 免税店登録 | | | |
| 決済環境整備 | | | |
| 合計 | | | |

※ 申請額計 \leq 対象事業費計 $\times 0.5$ （補助申請額の合計が補助上限額（20万円）を超える場合は、補助上限額以下となるように項目ごとの補助申請額を調整すること。）

※ 申請額に千円未満の端数がある場合には切り捨てること。

事業計画(実績)書
[かんしょ優良種苗供給体制強化]

1 事業の目的(成果)

2 実施予定事業(実施事業)及び補助金申請額一覧

| 実施内容 | 実施時期 | 県補助金(円) | |
|------|------|---------|----------------|
| | | 対象事業費 | 補助申請額 (補助額) |
| | | | |

※実施する事業分類について記載すること。

※補助申請額 \leq 対象事業費 $\times 0.5$

※補助申請額の合計 ≤ 200 万円

※補助申請額の合計額に千円未満の端数がある場合には切り捨てること。

3 経費の配分

(単位:円)

| 対象事業費 | 補助申請額 (補助額) | 積算根拠 |
|-------|----------------|------|
| | | |

※ 申請額計 \leq 対象事業費計 $\times 0.5$

※ 申請額に千円未満の端数がある場合には切り捨てること。

収支予算（決算）書

1 収入の部

| 区分 | 金額（円） | 備考 |
|------|-------|----|
| 補助金 | | |
| 自己資金 | | |
| | | |
| | | |
| 合計 | | |

2 支出の部

| 区分 | 金額（円） | 備考 |
|----|-------|----|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 合計 | | |

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代 表 者 印

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

□ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

□ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

□ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

□ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

| |
|-----------|
| 市（町・村）確認印 |
| |

宮崎県知事

殿

住 所

名 称

代 表 者

印

誓 約 書

私は、 年度宮崎県焼酎ブランド化等事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

㊞

年度宮崎県焼酎ブランド化等事業補助金に係る補助事業変更交付申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業について、下記のとおり変更したいので、宮崎県焼酎ブランド化等事業補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更交付申請額 _____円

4 既交付決定額 _____円

5 添付書類

(1) 事業計画書（変更後）

(2) 収支予算書（変更後）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所

名 称

代表者氏名

㊞

年度宮崎県焼酎ブランド化等事業補助金に係る補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、宮崎県焼酎ブランド化等事業補助金交付要綱第8条の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）する 事業名

2 中止（廃止）する理由

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

㊞

年度宮崎県焼酎ブランド化等事業補助金に係る補助事業遅延等報告書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業について、下記のとおり事故があったので、宮崎県焼酎ブランド化等事業補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 同上に要した経費
- 4 事故の内容及び原因
- 5 事故に対する措置

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

印

年度仕入に係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け で交付決定通知のあった宮崎県焼酎ブランド化等
事業補助金について、宮崎県焼酎ブランド化等事業補助金交付要綱第10条第3項の規定に基づ
き、下記のとおり報告します。

記

| | | |
|--|---|---|
| 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額 （ 年 月 日付け による確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入に係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税額及び地方消費税の申告により確定した仕入に係る 消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

㊞

宮崎県焼酎ブランド化等事業補助金請求書

年 月 日付け で額の確定の通知があった宮崎県焼酎ブランド化等事業補助金を下記のとおり交付されるよう、宮崎県焼酎ブランド化等事業補助金交付要綱第11条第2項の規定により、請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先

| | |
|----------------|--|
| 銀行名（支店名） | |
| 口座番号 | |
| 預金の種類 | |
| 口座名義 （カタカナ） | |